

【大綱1】カーボンニュートラルポート形成計画、約3千万円について（主・169頁）

この事業は、国交省の資料を見ると政府の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」の要と位置付けられ、結局は県内3つの港に化石燃料由来の水素と燃料アンモニアの貯留・受入施設を作る事に主眼があります。水素製造には大量の電力を使いますし、燃料アンモニア製造にも大量のLNGが使われます。その結果、1tの燃料アンモニア生成に対し1.58tのCO₂（経産省・環境省調）が排出される事となります。再エネでつくったグリーン電気で水素や燃料アンモニアを生成する技術は存在します。しかしそれはまだまだ実験段階。再エネに余裕ができる将来の話で、気候危機の現状では、エネルギーロスもうまれますし、再エネはストレートに電力として使用した方が断然効率的です。

- ①COP26では石炭火力発電所の廃止が大きな焦点だったにも関わらず、岸田首相が演説で、石炭火力からの脱却に一言も触れなかったために、日本は2度目の不名誉な「化石賞」を受賞しました。石炭火力の廃止こそ重要なのに、実用化の目途もたっていない水素や燃料アンモニアの活用に固執することは、石炭火力発電所の延命につながり、CO₂削減を先送りするだけだと思いますが、いかがですか。
- ②知事も環生部長も、「石炭火力発電は、脱炭素社会の実現を目指していく上で好ましいものではない」とし、「既存の石炭火力発電所にも働きかけを行う」と答弁しました。そうであるならば石炭火力の廃止目標を「地球温暖化対策実行計画」に定め、2030年に向けて、県内の石炭火力を段階的に廃止すべきではありませんか？伺います。
- ③とりわけ、住民無視の強行で裁判にもなった仙台港にある石炭火力発電所「(株)仙台パワーステーション」には、速やかな撤退を迫っていただきたい。知事、いかがですか？

●石炭火力と原発を延命させる「地球温暖化対策実行計画」のままでは、宮城県に未来がないことを申し上げ、次ぎの

*「地球温暖化対策実行計画」にざっと目を通しましたが、「原発」にはほとんど言及していないようですが・・・

【大綱2】県美術館リニューアル整備費、5400万円について（主・193頁）

④県美術館は、現地存続は決まりましたが、「増築なし」の計画で突き進もうとしています。メリット・デメリット分析でコンサルが示した「機能面の比較評価」は、「課題が解決できる度合いを○△×の順」で評価していますが、「50～60億・リニューアル基本方針」のB案は「○18、△2、×1」、「増築なし」C案は「○9、△8、×4」が付けられていました。間違いないですね。伺います。

*「課題が解決できる度合い」を入れるとわかりにくいのですが、入れないとダメですか？

⑤コンサルの評価結果、課題解決の度合いにもあるとおり、美術館の機能面や文化的価値を活かすなら、元々の「50～60億・リニューアル基本方針の方こそ優れている」という事が歴然です。それなのに知事は「文化的な価値を再評価した」と口では言いつつ、2020年11月16日の記者会見で30億円まで減額した「増築なし・C案」を押し通しました。元通りの「B案・50～60億・リニューアル基本方針に沿った改修計画」に戻すべきではありませんか？伺います。

⑥事業スケジュールによると今月中（3月）には「基本設計（案）」が完成します。①「基本設計（案）」

が完成したら速やかに公表し②オンラインも活用して、県民・関係者への説明会・意見交換会を丁寧に複数回開催し、③意見を汲み尽くし、反映させた「基本設計」に仕上げる事を求めます。多少時間はかかっても、そうしてこそ、美術館移転問題で高まった県民の文化・芸術への関心・熱意を、これから100年先も続く県美術館の、ハード整備とソフト事業にまっすぐ反映させる事ができます。いかがですか？

- 美術館移転統合問題の混乱の主な原因は、県民・関係者の意見を聞かなかったことでした。県民・関係者の声も聞かずに「基本設計」を決め「実施設計」に移行してしまえば、また二の舞です。「基本設計（案）」に対する説明会・意見交換会を実施するのは当然ではありませんか？知事に伺います。

【大綱3】当初予算上工下水一体官民連携運営費、3600万円、補正収入での運営権売却10億円について（主・172頁）

- ⑦ライフラインの要である上・下水道の「コンセッション型民営化」が、その全容について県民も関係市町村もよくわからない状態で、4月からはじまろうとしています。仙台市からは「健全度評価手法について示された改築計画書の概要版だけでは重視する考え方が記載されていないため、健全度評価の詳細について教えて欲しい」との質問が出されました。県は「『健全度調査計画書』に記載される」と回答しましたが、その「健全度評価計画書」は未だに市町村にも県議会にも示されていません。「健全度調査計画書」はいつ、明らかにするのですか？

* 何の「概要版」かわかるように「示された改築計画書の」も読み上げたほうが良いと思います。

- ⑧その「健全度調査計画書」には、各設備における目標耐用年数や施設の管理区分が明確に示されているのですか。それがないと（市町村が）県に払う建設負担金の評価やモニタリングができないので、それを提示して欲しいというのが仙台市の要望です。いかがですか。

- 健全度評価計画書も概要版で誤魔化す事は許されません。SPCが設備・機械を使うだけ使い、ポロポロにされてから返されるような事のないように、また、SPC傘下の株主会社が更新する費用の妥当性を示す重要なものが健全度評価です。なぜ詳細な健全度評価計画書を示さないのですか？

- ⑨また、施設や機械・設備をSPCに引き渡しする前の健全度評価は行わないということですが、それも常識的にありえない事です。新年度に入ってから健全度評価をするという事ですが、それはSPCの目から見た健全度評価でしかなく、SPCの言いなりになってしまうのではないですか。

回答案（経営審査委員会にはかけて、審査してもらう）

- その経営審査委員会は公開で行うモノですか。

回答案（非公開となる）

- それでは、やはり、心配していたように更新投資費、改築計画はブラックボックスのなかで、その妥当性を県議会も市町村も県民も検証できません。SPCが示している348億円の更新投資削減額の妥当性の根拠人件費と更新投資を大幅に減らし、事業費削減額287億円を生み出す計画を示しています。その中でも更新投資の削減は348億円と最も大きい削減額です。その妥当性の根拠が公に示されないのでは、この水道みやぎ型事業に対する県民と市町村の不信と不安は、ますます強く・大きくなるばかりです。

* 全体に長いので、短くしました。

- ⑩水質検査についても、仙台市からは「①これまで水質異常の予兆が確認された場合は継続的に監視す

る等、状況に応じての対応が行われている。事業開始後も水質管理計画書に記載されている検査回数を前提にせず、状況に応じた対応にしてほしい。②また、『直ちに水質検査結果の確認が必要な水質悪化等の場合の検査体制について』現状では記載が無いので、これを運転管理・水質管理計画書に記載してほしい」という、重要な指摘・質問がありました。これらについて県は、「意見を参考に」するとは回答していません。どうするのですか、明確にお答えください。

⑪「これまで通りの水質管理が、本当にできるのか、やはり悪化するのではないか」という県民の不安・心配にしっかり答える仕組みを作ることが必要です。いかがですか。

⑫知事も「説明責任をつくす」、「県民の理解を得られるようにする」とこの間、言い続けてきました。しかし、健全度調査計画書も、昨日、一般質問で三浦団長が指摘した「収支報告書」や「改築計画書」も一部分の公表で、詳細な、肝心なところの情報は隠したままです。結局、「情報公開や説明責任を尽くす」は「その場しのぎの誤魔化し」と言われても仕方ないと思いますが、知事、いかがですか。

●そういう答弁の繰り返しで、県は、県民や市町村が本当に知りたい情報。必要不可欠な情報を隠し続けています。

⑬SPCとOM会社が4月から事業開始するのに、必要な人員は269名ですが、1月上旬で1割、約30名足りませんでした。2月中旬になっても法定要件である電気主任技術者電験二種保持者をネット求人していました。いまだ充足していない人数とその仕事内容について伺うとともに、引き継ぎが十分できているのか、4月からの運転に支障はないのか、それぞれお答えください。

⑭県は、特定目的会社・SPCに20年間の運営権をわずか10億円で売却しました。10億円の運営権対価が補正予算で9事業の収入に計上されています。完全民営化であれば、帳簿価格2909億円の総資産を購入しなければ、事業に参入できません。コンセッション型民営化だからこそSPCは、10億の投資で公営事業に参入できたのですか？伺います。

●わずか10億円の投資で、少なくとも92億円の(株主配当できる)純利益をあげることがSPCの事業提案時に示されています。「みやぎ型管理運営方式」は、知事が指示してきた通り「民間企業がやりやすい」、「民間企業が確実に儲かる」事業と言えます。一方、県民・市町村の利益や、不安・疑問は置き去りです。やはり公営でこそ、県民や市町村の声が通る安全・安心の水道事業になることを指摘し、公営に戻す事を求めて次に移ります。

【大綱4】「子ども・子育てを社会全体で支える環境整備」について

⑮当初予算編成の考え方について、「子育ての村井」への転換は歓迎しますが、率直に言って、期待はずれ感は否めません。知事選公約の目玉だった「次世代育成・応援基金(21頁)」の枠があまりに小さい事も大変残念です。説明では、20億円の基金から毎年2億円程度しか取り崩して予算組しないということですが、あまりにも額が小さすぎます。子ども医療費助成拡大・所得制限撤廃や国保の子ども均等割り、少人数学級等への県助成の底上げを市町村も切望しています。年に1つずつの施策でも底上げに踏み出して頂きたいものです。知事いかがですか？

●宮城県自身も分析し始めているとおり、合計特殊出生率の高い自治体の特徴には、共働き・女性の有業率が高い傾向があります。「子育てしながら働きたい！」を応援する環境整備へと、抜本的に改める必要があります。

⑮山形県では、平成 25 年 3 月に山形労働局と新たな協定を結び、結婚、出産、育児等の理由で離職している女性の再就職支援のため、一人ひとりのニーズに対し、国・県が一体的に応じる相談窓口『マザーズジョブサポート』を山形と庄内に開設しています。山形県が年間 3844 万円支出し、NPO 団体に業務委託しています。履歴書・職務経歴書など応募書類の書き方や面接の受け方セミナー、自己分析セミナーやパソコン講座、県内 7 カ所の出張おしごと相談会の開催。面接用のスーツの貸出、関係機関と連携し、看護師・保育士・介護士等専門職の就職相談会やひとり親家庭の就業相談会の開催など、いずれも託児付き・無料で全てのサービス受けられるという素晴らしい仕組みです。吉村美栄子知事自身が直接、山形労働局に掛け合い、労働局任せでなく、県がお金を出し、窓口も開いて実現しています。村井知事にもぜひ、こういう施策実現にこそ尽力して頂きたいと思います。知事、いかがですか？

⑯宮城県母子父子福祉センターでは、委託先・宮城県母子福祉連合会のご尽力により、託児付きの就職・転職や資格取得セミナーが大変喜ばれています。ただ、願わくば、「託児付きの夜のコースを設けてほしい。せめて年に数度でも良いから実施してほしい」という要望も多数聞かれます。委託先は現状で手一杯ですので、宮城県からの委託費を増額し、具体的に現場の人手が増える手立てを打って頂きたいのですがいかがでしょうか？

⑰男女の賃金格差は年間 240 万円。40 年間で見積もると生涯賃金では約 1 億円もの賃金格差があります。最近になってようやく企業の男女賃金格差の実態を公表する動きが進みましたが、義務化には至っていません。宮城県として、男女賃金格差の是正、同一労働同一賃金を企業に求める啓発や研修を進めるとともに、国に義務化を求めることを要請します。いかがですか。ジェンダー平等に取り組む宮城県の姿を鮮明にすることは、特に女性が宮城県に定着する土台づくりにつながるとは思いますが、お答えください。

【●最後に一言。】